

決算

市の家計簿

令和3年度の市の各会計決算が、令和4年第4回市議会定例会で認定されました。
みなさんに納めていただいた税金は、この1年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にその概要をお知らせします。

令和3年度の郡上市一般会計の決算額は、歳入（市に入ったお金）が305億1643万円、歳出（市が使ったお金）が289億2726万円となりました。

歳入・歳出額を市民一人あたりに換算（令和4年4月1日人口113万9375人）すると、入ったお金は77万5020円、使ったお金は73万4661円となります。

図1 歳入：市に入ったお金（一般会計）
305億1,643万 751円

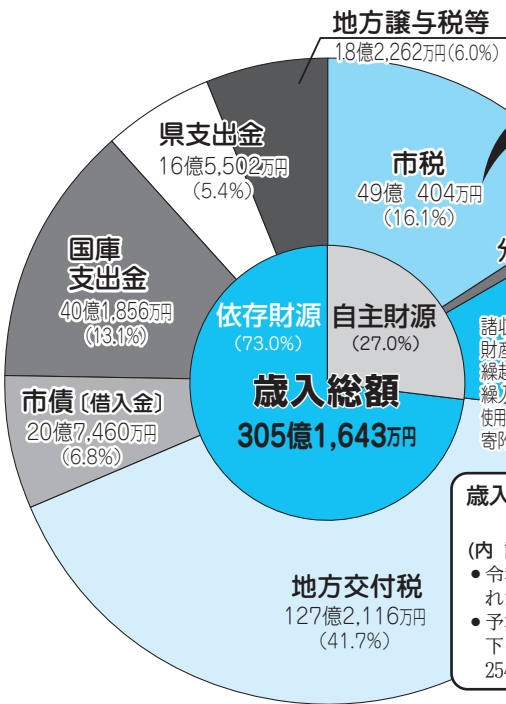


表1 市税の内訳

市民税	20億 290万円
固定資産税	24億5,899万円
軽自動車税	1億6,179万円
市たばこ税	2億5,661万円
入湯税	2,375万円
計	49億 404万円

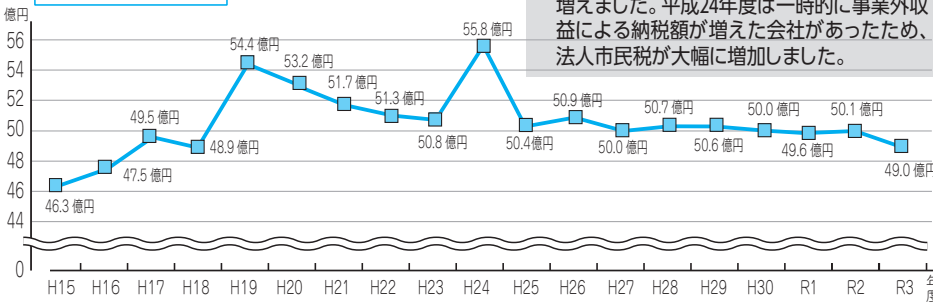
自主財源 (27.0%)	
諸収入	5億6,023万円 (1.8%)
財産収入	1億2,769万円 (0.4%)
繰越金	13億7,493万円 (4.5%)
繰入金	3億3,282万円 (1.1%)
使用料及び手数料	4億4,535万円 (1.5%)
寄附金	2億4,003万円 (0.8%)

歳入と歳出の差引額は 15億8,917万円（繰越金）

(内訳)

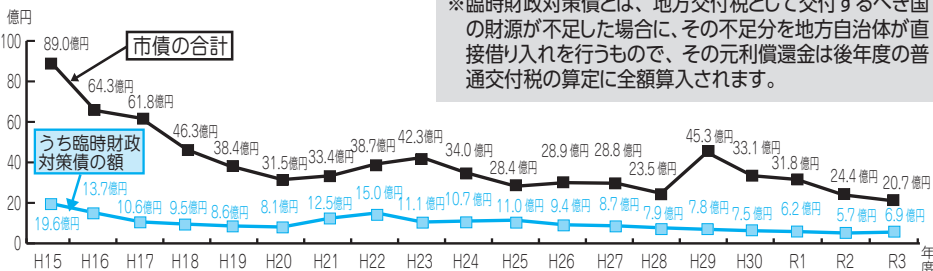
- 令和3年度内に完了できずに、令和4年度に繰り越された事業の財源=2億8,663万円
- 予算以上の歳入があった場合や、節約により予算額以下の費用で執行した場合などの純粋な剰余金=13億254万円(令和4年度予算の財源になります)

市税の推移



◀平成18年度から平成19年度にかけては、国の三位一体改革による税源移譲のため、市税が増えました。平成24年度は一時的に事業外収益による納税額が増えた会社があったため、法人市民税が大幅に増加しました。

市債の(借入金)推移



◀市の厳しい財政状況から今後も計画的に借り入れを行う取り組みを継続します。
※臨時財政対策債とは、地方交付税として交付すべき国の財源が不足した場合に、その不足分を地方自治体が直接借り入れを行うもので、その元利償還金は後年度の普通交付税の算定に全額算入されます。

▼市に入ったお金「図1」
歳入で1番多いのは、地方交付税で、127億2116万円が交付されました。地方交付税は、市税などで賄いきれない市の財源を補うために国から交付されるもので、合併11年目（平成26年度）から普通交付税の合併に関わる特別措置が段階的縮減期間に入っておりましたが、平成30年度で合併に係る特例が終了となり、令和元年度から加算がなくなりました。

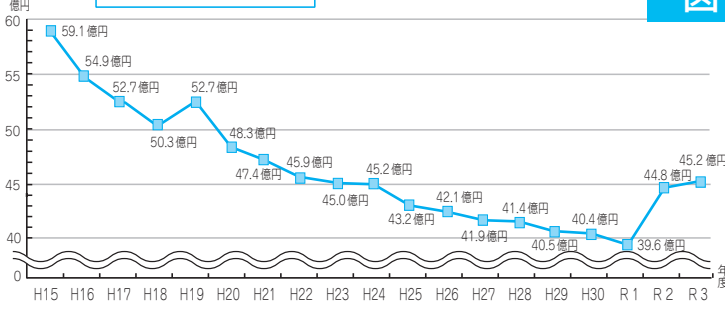
主に建設事業の資金として国や金融機関等から借り入れた市債は、20億7460万円となっています。

また、市民のみならず納めていただいている市民税や固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などの市税の内訳は「表1」のようになります。

自主財源の根幹となる市税収入は49億404万円、市民一人あたり12万4547万円を納めていただいたこととなります。

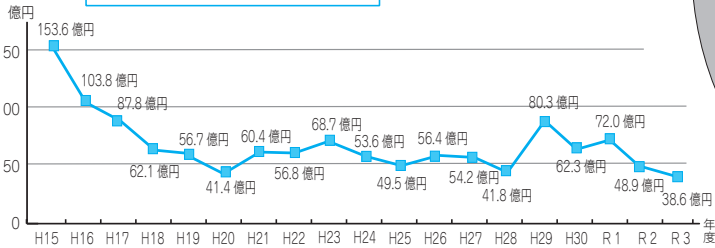
▼市が使ったお金「図2」
次はお金の使い道について紹介します。令和3年度決算の歳出の中で、1番大きな割合を占めているのが、民生費で67億8628万円となつています。みなさんの生活の手助けをする福祉、医療費などに使われています。2番目は土木費で39億5373万円、道路や橋りょう、河川の整備などに使われました。3番目が総務費で38億9246万円、全体的な事務や財産管理に使われています。

人件費の推移



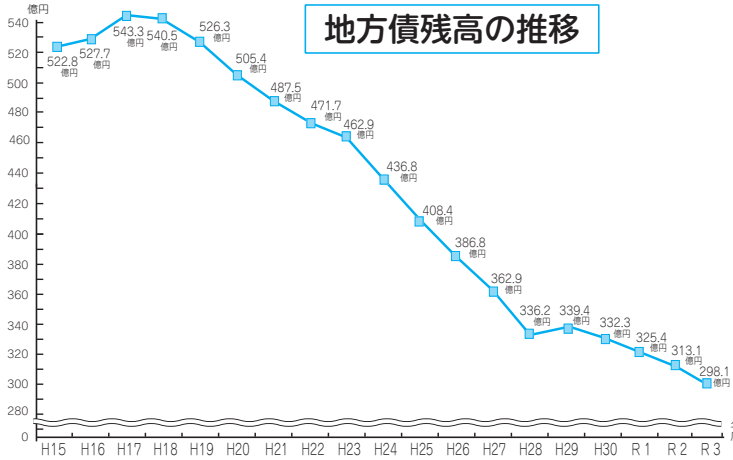
▲人件費は職員数の見直しなどにより、併年から削減してきました。なお、令和2年度から、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費としていた臨時職員の賃金等が、人件費へ移行したため増加しています。

投資的経費の推移



▲投資的経費は道路などの整備に使われていますが、平成15年度から縮減しています。平成21・22年度については、国の緊急経済対策事業で、また、平成23年度は、白鳥中学校の整備や災害復旧事業によって、また、平成29年度は、郡上市北部斎場や郡上市産業プラザなどの建設事業により増加しています。

地方債残高の推移



▲令和3年度決算では298.1億円となり、平成17年度のピーク時と比べると245.2億円減りました。今後も減らす努力を継続していきます。

図2

歳出：市が使ったお金（一般会計） 289億2,726万3,163円

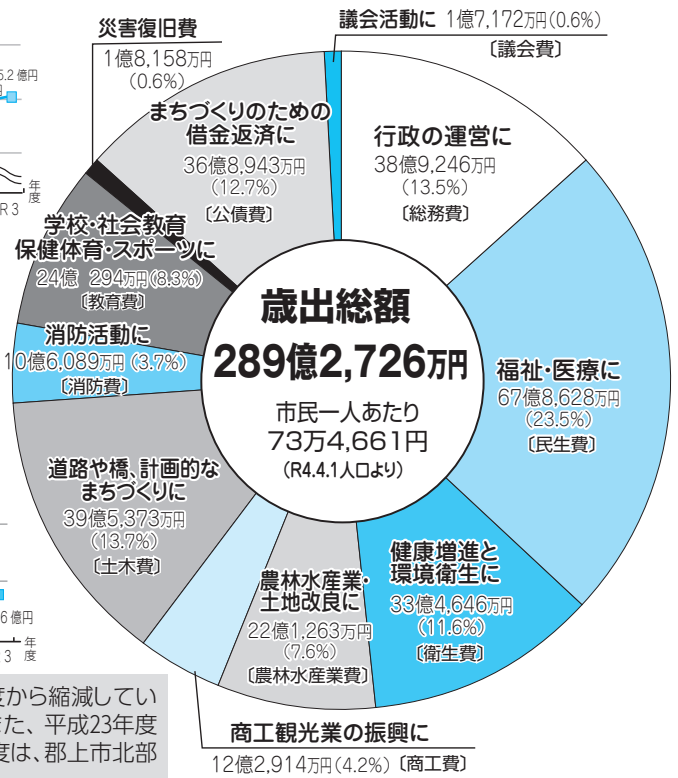
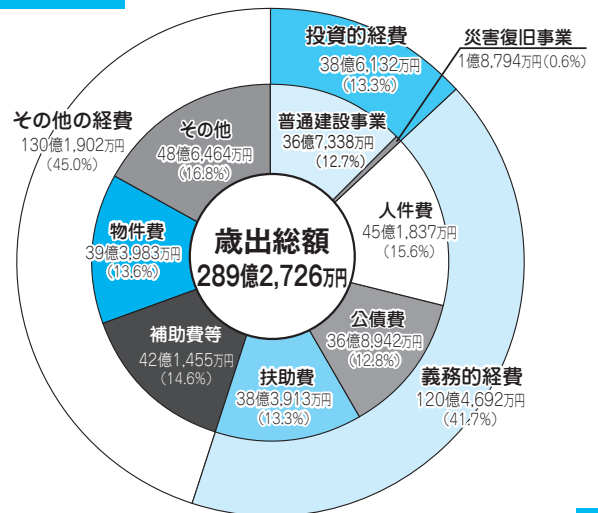


図3

性質別歳出の内訳（一般会計）



用語説明

議会費：議会の活動に要する経費で、議員の報酬や委員会の運営費

総務費：全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財産管理に要する経費

民生費：社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護、災害救助関係に要する経費

衛生費：市民のみなさんが健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

農林水産業費：農作物の生産、園芸振興、農地、林業、水産業に要する経費

商工費：商工業の振興、その他観光事業に要する経費

土木費：道路橋りょう、河川砂防、土木関連に要する経費

消防費：消防事務、風水害・地震などの災害防除、災害が生じた場合の被害軽減活動の経費

教育費：教育委員会、小・中学校、社会教育などすべての教育関係経費

災害復旧費：災害によって生じた被害の復旧に要する経費

公債費：市債の元金及び利子・一時借入金の子などの返済にあてられる経費

投資的経費：普通建設事業（工事関係費）と災害復旧事業に要する経費

人件費：議員、各種委員や会計年度任用職員の報酬、職員の給与費、地方公務員共済組合負担金などに要する経費

扶助費：乳幼児医療費や児童手当など、福祉に関する経費

補助費：各種団体への助成金などに要する経費

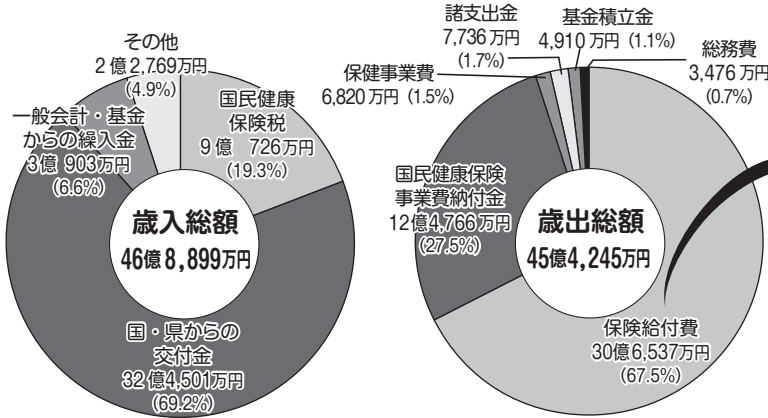
物件費：委託料や使用料、需用費などに要する経費

令和3年度 特別会計 歳入・歳出 決算

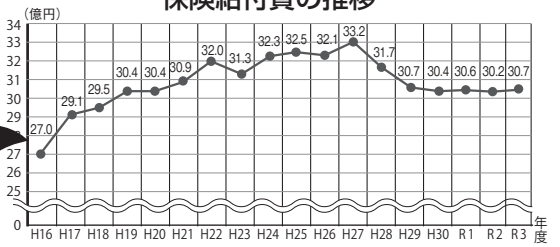
会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引
国民健康保険特別会計	46億8,899万3,258円	45億4,245万1,249円	1億4,654万2,009円
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	3億5,182万 541円	3億1,740万1,273円	3,441万9,268円
介護保険特別会計	45億8,234万5,426円	44億3,909万4,972円	1億4,325万 454円
介護サービス事業特別会計	7億3,662万8,706円	7億 138万5,899円	3,524万2,807円
駐車場事業特別会計	593万7,829円	593万7,829円	0円
宅地開発特別会計	684万8,121円	684万8,121円	0円
青少年育英奨学資金貸付特別会計	4,338万3,087円	1,687万6,304円	2,650万6,783円
鉄道経営対策事業基金特別会計	87万6,250円	87万6,250円	0円
後期高齢者医療特別会計	6億2,427万 283円	6億1,773万6,455円	653万3,828円
小水力発電事業特別会計	5,114万6,057円	5,114万6,057円	0円
大和財産区特別会計	5,264万8,279円	3,858万5,017円	1,406万3,262円
白鳥財産区特別会計	544万3,463円	342万9,795円	201万3,668円
牛道財産区特別会計	1,527万8,166円	508万1,907円	1,019万6,259円
石徹白財産区特別会計	2,728万1,900円	1,776万3,695円	951万8,205円
高鷲財産区特別会計	3,763万8,289円	2,034万2,469円	1,729万5,820円
下川財産区特別会計	451万8,169円	210万8,944円	240万9,225円
明宝財産区特別会計	3,088万7,259円	2,093万3,487円	995万3,772円
和良財産区特別会計	1,185万6,268円	417万 426円	768万5,842円
特別会計 合計	112億7,780万1,351円	108億1,217万 149円	4億6,563万1,202円

国民健康保険事業

国民健康保険に加入している人が、病気やけがで診療を受けたとき、その医療費（本人負担分を除いた費用＝保険給付費）を負担しています。



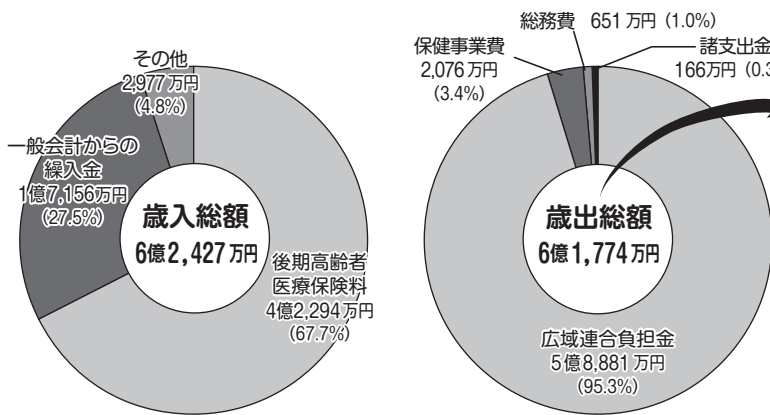
保険給付費の推移



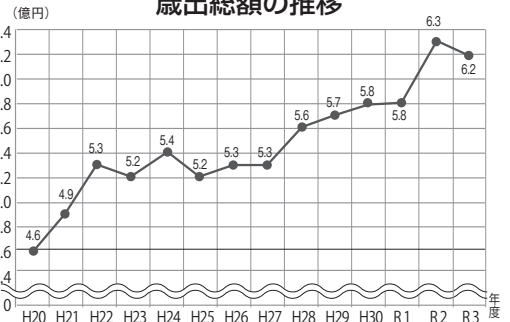
保険給付費（医療費のうち本人負担を除いた費用、高額医療費など）は、30.7億円となりました。被保険者数と保険給付費は横ばいとなっていますが、一人あたりの医療費は、39万764円と前年に比べ15,196円増加しています。

後期高齢者医療事業

75歳以上の人（一定の障がいがある人は65歳以上）は、後期高齢者医療制度に加入します。運営は岐阜県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収、各種申請などの業務を行っています。



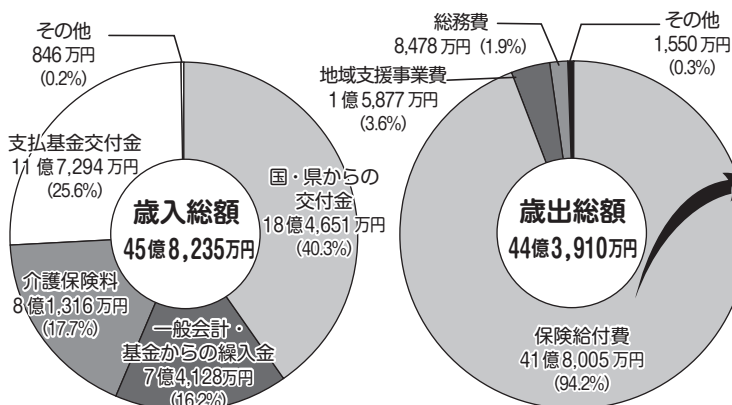
歳出総額の推移



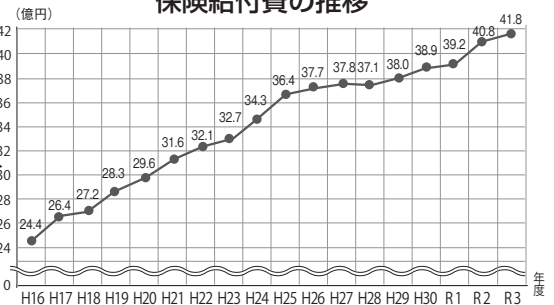
歳出総額は、6.2億円、そのうち広域連合に支出している保険料等の負担金が5.9億円と95.3%を占めています。

介護保険事業

介護や支援が必要になったときに介護サービスや介護予防サービスを提供し、保険加入者とその家族を支援します。サービス費用のうち、本人負担を除いた費用（保険給付費）は国保連合会を通じて事業者を支払われています。



保険給付費の推移



介護の認定を受けた人（認定者数）は増加傾向にあるため、保険給付費もここ数年増加傾向となっています。今後も認定者数は増加することが予想され、給付費も増加すると考えられます。

令和3年度 公 営 企 業 会 計 決 算

水道事業会計

郡上市の水道施設を運営する会計です。平成30年度に簡易水道事業を統合し、給水区域の40か所を運営しており、一般会計繰入金を受け入れながら、安定した経営が続いています。なお、平成30年度末の地方債残高の増加は、簡易水道事業の統合によるものです。

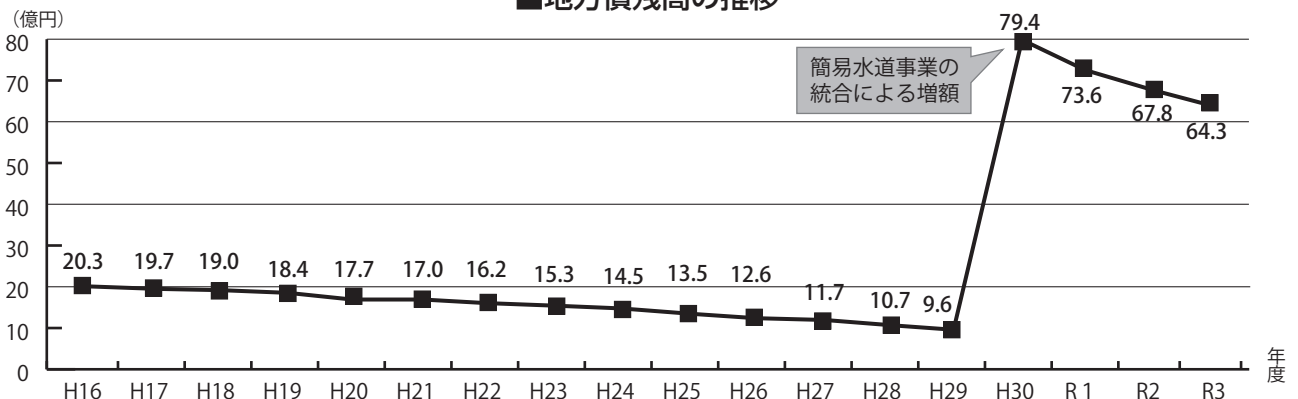
■水道事業損益計算書

費用		金額	収益		金額
営業費用	原水及び浄水費	1億4,602万4,530円	営業収益	給水収益	5億4,445万4,810円
	配水及び給水費	1億5,012万6,275円		受託工事収益	0円
	受託工事費	0円		その他営業収益	1,938万7,373円
	総係費	7,627万 636円	営業外収益	受取利息	145万1,209円
	減価償却費	7億4,340万7,179円		他会計補助金	3億5,503万8,000円
	資産減耗費	392万9,981円		加入分担金	1,837万円
	その他営業費用	0円		長期前受金戻入	3億2,326万4,021円
支払利息	9,189万3,288円	雑収益		282万1,439円	
営業外費用	雑支出	865万 742円	消費税及び地方消費税還付金	0円	
	その他特別損失	0円	特別利益	その他特別利益	0円
費用合計		12億2,030万2,631円	収益合計		12億6,478万6,852円
当年度純利益（収益－費用） 4,448万4,221円					

■水道事業貸借対照表

資 産		金額	負債及び資本		金額
固定資産			固定負債		
土地		2億6,091万9,881円	企業債		57億3,761万5,425円
建物		1億6,599万3,423円	流動負債		
構築物		163億8,017万3,065円	企業債		6億8,721万5,755円
機械及び装置		11億9,100万6,320円	未払金		3億6,009万7,484円
車両及び運搬具		156万1,566円	引当金		795万3,000円
工具器具及び備品		745万2,300円	その他流動負債		0円
建設仮勘定		5,616万1,000円	繰延収益		
無形固定資産		291万 300円	繰延収益		71億9,772万7,567円
流動資産			資本金		
現金預金		15億2,748万1,046円	資本金		56億4,526万6,428円
未収金		2億2,490万5,784円	剰余金		
貯蔵品		8万8,790円	減債積立金		1億1,996万3,072円
その他流動資産		0万円	利益積立金		500万円
資産合計		198億1,865万3,475円	未処分利益剰余金		5,781万4,744円
			負債・資本合計		198億1,865万3,475円

■地方債残高の推移



年度別純利益の推移 (純利益=収益-費用)

【単位：千円】

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
純利益	15,268	21,586	29,489	24,048	27,410	28,073	26,337	33,248	25,888
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
純利益	74,702	57,669	70,662	75,830	73,403	33,763	64,052	61,612	44,484

下水道事業会計

郡上市の下水道施設を運営する会計です。令和2年度より、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行しました。令和元年度から令和7年度にかけて、下水道処理区の統廃合による事業のスリム化を実施し、経営の健全化・安定化を目指します。

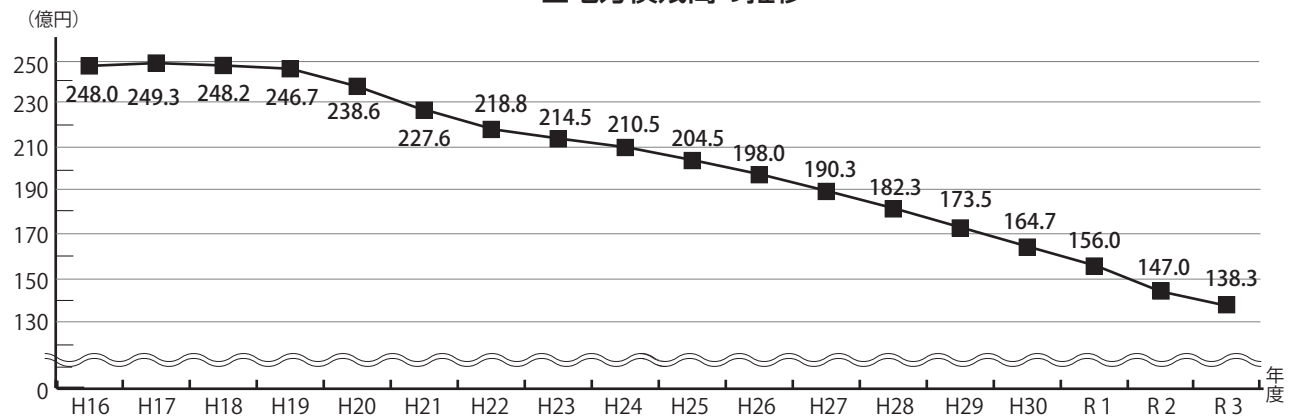
■下水道事業損益計算書

費用		金額	収益		金額
営業費用	管渠費	1億 695万2,064円	営業収益	下水道使用料	6億3,698万2,290円
	処理場費	5億1,984万5,784円		受託工事収益	0円
	受託工事費	0円		その他営業収益	7万9,200円
	総係費	6,738万7,811円	営業外収益	受取利息	2,476円
	減価償却費	13億7,801万5,070円		他会計補助金	11億6,986万2,000円
	資産減耗費	7,952万1,104円		補助金	132万7,700円
	その他営業費用	0円		受益者分・負担金	2,824万7,590円
営業外費用	支払利息	2億4,050万5,512円	長期前受金戻入	6億5,016万 428円	
	雑支出	1,442万6,502円	雑収益	143万5,734円	
特別損失	その他特別損失	0円	特別利益	その他特別利益	0円
費用合計		24億 665万3,847円	収益合計		24億8,809万7,418円
当年度純利益（収益－費用） 8,144万3,571円					

■下水道事業貸借対照表

資 産		金額	負債及び資本		金額
固定資産			固定負債		
土地		9億3,722万1,678円	企業債		124億8,575万 851円
建物		0円	流動負債		金額
構築物		308億3,773万8,203円	企業債		13億4,158万9,130円
機械及び装置		19億9,390万5,923円	未払金		2億9,819万 75円
車両及び運搬具		12万7,850円	引当金		383万7,000円
工具器具及び備品		0円	その他流動負債		0円
建設仮勘定		2,989万6,000円	繰延収益		金額
無形固定資産		0円	繰延収益		139億3,377万5,678円
流動資産		金額	資本金		金額
現金預金		3億1,151万6,858円	資本金		56億5,504万1,908円
未収金		1億3,773万7,483円	剰余金		金額
貯蔵品		14万8,740円	国庫補助金		4億6,510万 522円
その他流動資産		2,100万円	県補助金		456万4,000円
資産合計		342億6,929万2,735円	未処分利益剰余金		8,144万3,571円
			負債・資本合計		342億6,929万2,735円

■地方債残高の推移



年度別純利益の推移 (純利益=収益-費用)

【単位:千円】

年度	R2	R3
純利益	34,706	81,443

病院事業会計

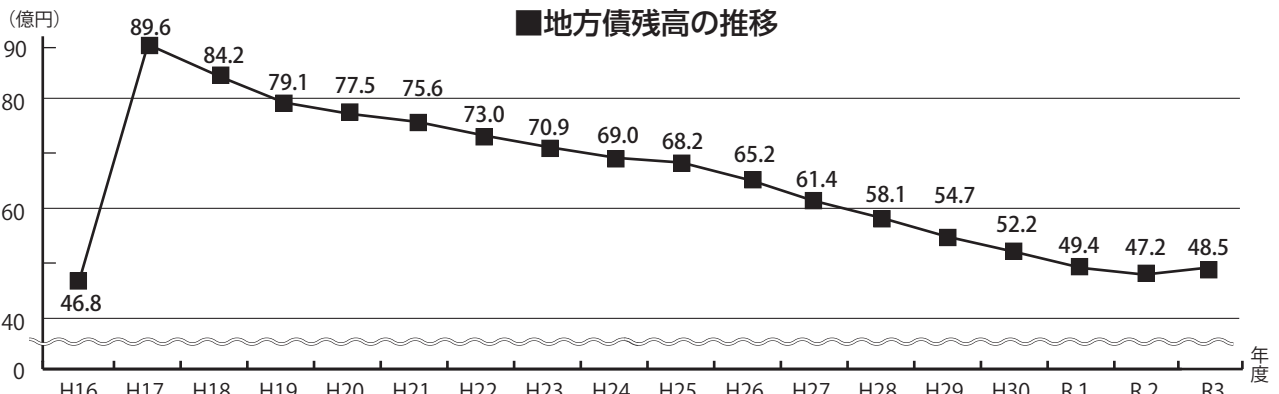
郡上市市民病院と国保白鳥病院を運営する会計です。平成21年度から改革プランを実施し一時は経営の改善がなされましたが、平成26年度以降は厳しい決算状況が続いています。そのような中で、令和3年度決算は郡上市市民病院は費用の増加で赤字が拡大しましたが、国保白鳥病院は新型コロナウイルスワクチン集団接種等による収益増加で黒字となりました。

■病院事業損益計算書

費用		金額	収益		金額
医業費用	給与費	25億7,964万5,657円	医業収益	入院収益	16億9,899万1,592円
	材料費	5億270万3,798円		外来収益	12億1,374万5,291円
	経費	5億5,417万3,700円		その他医業収益	3億9,743万573円
	減価償却費	2億8,374万2,788円	医業外収益	受取利息	655円
	資産減耗費	654万4,762円		他会計補助金	1億1,181万円
	研究研修費	413万5,980円		他会計負担金	2億2,162万4,000円
医業外費用	支払利息	9,012万4,619円		国県補助金	2億2,209万700円
	医師住宅維持管理諸費	155万9,659円		長期前受金戻入	3,939万8,831円
	看護師宿舎維持管理諸費	670万5,635円		その他医業外収益	2,819万3,938円
	託児所維持管理諸費	1万1,728円	訪問看護ステーション事業収益	訪問看護報酬	6,303万1,115円
その他医業外費用	27万72円	特別利益		過年度損益修正益	262万9,778円
訪問看護ステーション事業費用	給与費		6,962万3,514円	その他特別利益	0円
	経費	100万3,627円			
特別損失	過年度損益修正損	1,011万9,068円			
	その他特別損失	0円			
費用合計		42億3,085万4,529円	収益合計		39億9,894万6,473円
当年度純利益（収益－費用） △2億3,190万8,056円					

■病院事業貸借対照表

資産		金額	負債及び資本		金額
固定資産			固定負債		
土地		11億6,530万9,012円	企業債		43億9,715万3,781円
建物		43億4,502万780円	リース債務		2,588万4,950円
構築物		3,844万5,274円	流動負債		金額
器械及び装置		5億2,511万1,258円	一時借入金		1億9,405万897円
車両及び運搬具		511万3,554円	企業債		4億5,536万7,331円
リース資産		3,309万8,230円	リース債務		689万983円
その他有形固定資産		71万1,587円	未払金		3億8,901万4,777円
建設仮勘定		0円	引当金		1億4,538万2,693円
無形固定資産		399万722円	その他流動負債		637万9,241円
投資		51万3,000円	繰延収益		金額
流動資産		金額	繰延収益		3億5,937万5,694円
現金預金		3,674万7,975円	資本金		金額
未収金		7億361万8,775円	資本金		36億6,711万2,717円
貯蔵品		4,162万1,455円	剰余金		金額
前払金		100万9,160円	資本剰余金		2,289万2,679円
			未処分利益剰余金（欠損金）		△27億6,919万4,961円
資産合計		69億31万782円	負債・資本合計		69億31万782円



年度別純利益の推移（純利益＝収益－費用）

【単位：千円】

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
純利益	△237,269	△363,660	△334,499	△613,262	△321,465	△163,056	50,358	132,395	201,475
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
純利益	63,346	△190,007	△116,577	△237,975	△228,669	△199,589	△291,711	△249,455	△231,908

市の令和3年度決算に基づく健全化判断比率等について

1. 地方公共団体財政健全化法の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が、平成19年度決算から義務付けられました。また、平成20年度決算からは、この各指標が一定の基準以上になった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等も必要になりました。公表を行うのは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標と資金不足比率です。

2. 郡上市の状況(令和3年度決算に基づくもの)

①健全化判断比率

令和3年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。しかし、県内42市町村の中で実質公債費比率、将来負担比率はまだまだ高い比率となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。

指 標	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	18.0%	20.2%	21.8%	21.7%	21.1%	20.0%	18.5%	16.8%	15.0%
将来負担比率		184.6%	174.7%	156.9%	132.1%	122.1%	89.3%	61.0%	38.5%

指 標	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	17.57%	30.00%
実質公債費比率	13.6%	12.9%	12.7%	12.7%	12.4%	12.4%	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	43.8%	45.0%	67.4%	69.5%	85.3%	83.3%	72.1%	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示しています。

②資金不足比率

令和3年度は、下表のとおり資金不足を生じた公営企業がないため、資金不足比率は該当ありません。

会 計 名	郡上市	経営健全化基準
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、宅地開発特別会計、小水力発電事業特別会計	-	20.0%

※資金不足額がないため、「－（該当なし）」で表示しています。

●健全化判断比率及び資金不足比率については監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例議会へ報告しました。

3. 指標に関する説明

- ▼**実質赤字比率**…福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等の赤字額が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したものです。
- ▼**連結実質赤字比率**…すべての会計を合算し、全体の赤字が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したものです。
- ▼**実質公債費比率**…地方債(借入金)の1年間の返済額(フロー)及びこれに準じる経費の額が、1年間分の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したもので、その比率の3ヵ年分を平均したものです。
- ▼**将来負担比率**…一般会計等の地方債(借入金)や将来支払っていく可能性のある負担等(下水道事業、病院事業、退職手当支給予定額等)の現時点での残高ストックが1年間分の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化したものです。
- ▼**資金不足比率**…公営企業の資金不足が、公営企業の事業規模である営業収益(料金収入等)の規模に占める割合を指標化したものです。
- ▼**早期健全化基準**…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」のうち、1つでも基準以上となった場合、指標が早期健全化基準未満となることを目標として財政健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣・県知事に報告しなければなりません。
- ▼**財政再生基準**…国の関与による確実な再生を図るため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」のうち1つでも基準以上となった場合、指標が早期健全化基準未満となること等を目標として、財政再生計画を議会の議決を経て定め、総務大臣に報告しなければなりません。また、総務大臣の同意なしに地方債(借入金)の起債ができなくなります。
- ▼**経営健全化基準**…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「資金不足比率」が経営健全化基準以上となった場合、指標が経営健全化基準未満となることを目標として、経営健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣・県知事に報告しなければなりません。

環境・防災・社会基盤（美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち）

道路や生活環境の整備、新エネルギーの導入奨励、暮らしの安全を守るための消防・防災事業、公共交通の維持など、安心で暮らしやすい地域をめざした事業を実施しました。

- ①自然環境を守り、快適な住環境の実現を目指します
 - 全国名水サミット開催事業……………35万円
 - 清流条例推進事業……………73万円
 - 郡上市景観百景プロジェクト事業……………2万円
 - 都市計画事業……………1,416万円
- ②循環型社会の実現を図ります
 - 廃棄物処理施設整備事業……………1,320万円
 - 環境保全推進事業……………1,807万円
 - ごみ減量化対策事業……………48万円
 - 郡上クリーンセンター大規模修繕事業……………1億4,034万円
 - 環境衛生センター大規模修繕事業……………7,056万円
- ③暮らしの中の安全・安心を守ります
 - 避難者住宅支援事業……………274万円
 - ブロック塀等撤去費補助事業……………34万円
 - 防災行政無線整備事業……………6,930万円
 - 生活安全対策事業……………851万円
 - 交通安全対策経費……………536万円
 - ライフライン保全対策事業……………967万円
 - 災害対策事業費……………2,835万円
 - 消防施設整備事業……………1億2,546万円
- ④効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります
 - 道路メンテナンス事業……………6,409万円
 - 社会資本整備総合交付金事業……………1億2,383万円
 - 地方交通線車両整備事業……………1,978万円
 - 地方交通対策経費……………2億1,323万円

健康・福祉（支えあい助け合う安心のまち）

少子高齢化が進む中、結婚から出産、子育てへの切れ目のない支援や、医療費の助成、高齢者、障がい者が安心して暮らせるまちづくりをめざし事業を実施しました。

- ①結婚から出産、子育てへの切れ目のない支援を充実します
 - 子育て世代包括支援センター事業……………408万円
 - ふれあい交流事業……………628万円
 - 産後ケア事業……………6万円
 - 乳幼児医療費助成事業……………4,288万円
 - 小中学生医療費助成事業……………6,000万円
 - 高校生等医療費助成事業……………902万円
 - がんばれ子育て応援事業……………3,380万円
 - 放課後児童健全育成事業……………3,829万円
- ②心身ともに健やかな暮らしの実現を目指します
 - 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業……………2億5,540万円
 - がん患者医療用補正具購入費助成事業……………21万円

令和3年度一般会計決算 主な事業

産業・雇用（地域資源を活かして産業を育てるまち）

「観光立市郡上」の推進に向け、地域の特色を活かした産業振興を図り、起業支援、人材確保につなげるための事業を実施しました。

- ①豊かな自然を活かした農業・畜産業・水産業を育てます
 - 農業労働力確保支援事業……………62万円
 - がんばれ郡上の農水産物応援事業……………452万円
 - 農産物等流通ネットワーク構築事業……………285万円
 - 畜産担い手育成総合整備事業……………9,062万円
 - 農林水産物ブランド化向上事業……………111万円
 - 世界農業遺産推進事業……………171万円
- ②豊富な森林の保全と活用を図ります
 - 境界明確化等事前準備事業……………34万円
 - 郡上市林業就業移住支援事業……………120万円
 - 農山漁村地域整備交付金事業……………1,573万円
 - 山村強靱化林道整備事業……………1,601万円
 - 生活保全林整備事業……………2,358万円
 - 森林経営管理事業……………5,306万円
 - 林業技術者育成・確保事業……………737万円
 - 森林・林業普及啓発事業……………200万円
 - 森林整備推進林道整備事業……………3,344万円
 - 郡上市産材住宅建設等支援事業……………3,107万円
- ③ひと・もの・かね・情報の集まる商工業を育てます
 - 事業承継支援事業……………100万円
 - 産業支援センター活動経費……………1,498万円
 - 八幡市街地空き家利活用推進事業……………1,203万円
 - 新商品開発支援事業……………77万円
 - 商工会活動事業……………4,206万円
- ④地域産業の核となる観光・交流産業の活性化を図ります
 - 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業……………720万円
 - 郡上カンパニープロジェクト推進事業……………3,925万円
 - 「観光立市郡上」推進事業……………5,825万円
 - 「日本一のおどりのまち郡上」推進事業……………1,293万円
 - 外国人観光客誘致事業……………254万円
 - 観光振興対策事業……………280万円
- ⑤雇用の場・機会の創出と魅力ある就労環境を目指します
 - 郡上の未来を創る人材育成プロジェクト事業……………586万円
 - 企業誘致促進事業……………507万円
 - 雇用対策推進事業……………2,263万円
 - 空き店舗等活用事業……………633万円

生涯学習振興事業…………… 491万円

⑤郡上のこれまでと今を学び、郡上のこれからを考え
行動する「郡上学」を推進します

郡上学推進事業…………… 158万円
郡上市史編纂・資料保存活用事業…………… 294万円
夢づくり教育事業（小学校・中学校）…………… 1,107万円

自治・まちづくり（市民と行政が協働でつくるまち）

市民協働の推進による市民が主役となったまちづくり、都市交流、交流・移住推進のための事業を実施しました。

①市民主体のまちづくりを支援します

地域おこし協力隊派遣事業…………… 3,254万円
過疎地域自立促進事業…………… 695万円
住民自治推進事業…………… 1,185万円
郡上八幡 町屋敷越前屋活用事業…………… 1,276万円

②誰もが尊重される地域社会を形成します

男女共同参画推進事業…………… 57万円

③交流・連携によるまちづくりを推進します

ワーケーション推進事業…………… 549万円
大都市ネットワーク構築・関係人口創出事業
…………… 738万円
移住・定住推進事業…………… 1,256万円

行財政運営（健全な行財政運営を実行するまち）

成果を重視し、効率的かつ効果的に行財政運営を行うための事業を実施しました。

①市民にとって開かれた、身近な市役所を目指します

広報活動経費…………… 814万円
ホームページ管理経費…………… 100万円

②成果を重視する効率的かつ効果的な行財政運営を
図ります

R P A 導入事業…………… 378万円
ふるさと寄附啓発事業…………… 1 億156万円
公共施設マネジメント推進事業…………… 1,129万円
総合計画策定事業…………… 184万円

健康づくりプロジェクト事業…………… 73万円

予防接種事業…………… 8,644万円
がん検診…………… 6,768万円

③生涯にわたり生きがいをもち安心して住み続けられる
まちを目指します

郡上偕楽園移転整備事業…………… 723万円
介護職員確保対策事業…………… 79万円
認知症対策事業…………… 6 万円
ねんりんピック開催事業…………… 167万円
在宅高齢者等介護慰労事業…………… 1,823万円
介護老人福祉施設等整備補助金…………… 687万円

④住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指します

災害時避難行動要支援者支援事業…………… 167万円
在宅障がい者交通費助成事業…………… 313万円
在宅障がい者介護慰労金支給事業…………… 272万円
重度心身障害者医療費助成事業…………… 2 億3,836万円

**教育・文化・人づくり（香り高い地域文化と心豊かな
人を育むまち）**

学校施設の整備や教育環境の充実、地域の伝統文化の保存、生涯学習の充実を図り、地域を担う人材育成を図るための事業を実施しました。

①確かな学力と豊かな心をもった「郡上人」を育てます

小学校統合整備事業…………… 1 億1,138万円
小学校・中学校 I C T 教育推進事業…………… 9,168万円
高校生通学費助成事業…………… 1,520万円
小学校・中学校校舎等整備事業…………… 3,720万円
心の教育推進事業（小学校・中学校）…………… 2,259万円

②市民が地域文化に触れる機会を広げます

東氏入部800年・古今伝授550年祭事業…………… 899万円
民俗文化財調査事業…………… 166万円
篠脇城跡・東氏館跡活用事業…………… 946万円
白山文化普及事業…………… 105万円

③スポーツに参画できる環境づくりを進めます

2020スポーツツーリズム推進事業…………… 2,135万円
スポーツ強化種目育成事業…………… 290万円

④生涯学習の充実を図り地域を担う人材育成の機会を
広げます

地域 I C T クラブ普及事業…………… 75万円
図書館子ども読書活動推進事業…………… 99万円
公民館活動経費…………… 5,362万円

区分	内 容	支出総額	件数
祝 意	祝賀会など各種行事のお祝いにかかる経費	26,856円	22件
弔 意	葬儀または法要における香典及び供物などにかかる経費	30,116円	8件
見 舞	病気などの見舞いにかかる経費	10,000円	1件
激 励	全国規模以上の各種大会出場者の激励にかかる経費	0 円	0件
餞 別	市政協力者等の退職・転任の送別にかかる経費	0 円	0件
会 費	会合や懇談会などへの参加にかかる経費	10,000円	2件
公賓等対応	公賓等の対応にかかる経費	126,138円	12件
御 礼	市政協力者等への御礼にかかる経費	1,812円	3件
協 賛	市として協賛する各種催事・行事にかかる経費	33,000円	1件
合 計		237,922円	49件

☑交際費の内訳
交際費とは、市の行政執行を円滑に進めるため、また、市の利益のために、市長が外部と交際、交渉を行うための経費です。市長または代理人が市を代表して出席する会合や懇談会などの会費をはじめ、慶事、弔事などに際し、社会通念上妥当な範囲内において支出を行います。